令和7年3月25日

予算特別委員長報告書

御報告申し上げます。

去る2月28日再開されました令和7年3月定例会において、議案第22号 令和7年度小田原市一般会計予算ほか23件の各会計当初予算案並びに各条例議案の審査を、私ども12名をもって構成する予算特別委員会に一括付託されましたので、その審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

本委員会は、同日の本会議散会後に招集され、まず委員長の互選を行いましたところ、指名推選により、私、5番・清水が委員長に選出され、続いて、副委員長の互選を行いましたところ、同じく指名推選により、10番・荒井議員が副委員長に選出されました。

続いて、審査日程が検討され、審査日を3月3日から7日、10日、17日、19日及び24日の9日間と決めました。

3月3日からの個別審査に当たっては、両副市長、教育長ほか関係職員の出席を求め、各会計当初予算案並びに各条例議案について慎重なる審査を実施いたしました。

また、17日及び19日には本委員会に市長、両副市長及び教育長等の出席を求め、総括質疑を行いました。総括質疑では、多岐にわたる質疑及び意見がありましたので、その一部を申し上げます。

総合計画等推進事業については、分野別市民会議の目的や効果、構成員の選定方法に対する質疑があり、公平性、公正性を担保するためにも、構成員が偏らないよう、また、運営の透明性を確保するとともに、幅広い市民参加を検討すべきとの意見がありました。

防災対策費については、災害対策本部の設置場所に対する質疑があり、市庁舎7階では発災時の動線やエレベーターの稼働に不安が残るほか、代替場所である公用車車庫棟も安全面で懸念があることから、改めて設置場所の協議をすべきとの意見がありました。

メダカの保護事業については、鬼柳・桑原地区生物相調査に対する質疑があり、意見が分かれる同地区の在り方について、早急な解決に向け、立ち止まることなく「環境保全」と「工業団地整備」の両立ができる方策を構築すべきとの意見がありました。

主権者教育推進事業については、子ども議会に対する質疑があり、この事業が児童生徒代表者だけのものではなく、全ての子どもたちが政治に関心を持ち、考え、議論を深める機会となるよう、その手法を工夫すべきとの意見がありました。

学校給食事業については、給食費の無償化に対する質疑があり、段階的な無償化の実現も視野に入れ、食物アレルギー等で給食を喫食できない児童生徒への対応も含め、早期にその考え方を市民に示すべきとの意見がありました。

新しい学校づくり推進事業については、地域における学校の在り方に対する質疑があり、災害時の避難場所だけでなく、市民や地域担当職員の活動拠点となることも見据え、各種事業の推進に当たり、さらなる庁内連携を図るべきとの意見がありました。

図書館ネットワーク等運営事業については、子どもたちの読書活動に対する質疑があり、本に触れる機会の増加は成長過程において有用であることから、教育部と連携し学校図書館のさらなる充実に取り組むべきとの意見がありました。

郷土文化館分館松永記念館資料収集・保管・活用事業については、松永安左エ門の顕彰に対する質疑があり、生誕150周年に当たって、市民啓発や観光回遊性も踏まえ、松永記念館に多くの方に訪れていただける取組を展開すべきとの意見がありました。

小田原城天守閣事業特別会計については、小田原城天守閣の誘客促進に対する質疑があり、施設整備にとどまらず、もてなしの空間づくりなど、来訪者がくつろげる工夫も検討すべきとの意見がありました。

小田原地下街事業特別会計については、地下街事業基金のこれまでの使途に対する質疑があり、現在の基金残高では本来の主な使途である施設整備への対応が難しいことから、さらなるテナント誘致により、健全な運営に努めるべきとの意見がありました。

小田原市水道事業会計については、有収率向上に向けた取組に対する質疑があり、有収率の向上は水道事業経営において重要であることから、漏水の早期修繕や管路更新など、漏水対策に有効な取組を着実に推進すべきとの意見がありました。

以上が、総括質疑における主な質疑及び意見であります。

総括質疑終了後の採決に先立ち、議案第22号 令和7年度小田原市一般会計予算についての修正案が既に提出されていたことから、修正案の提案理由及び説明を求めました。

まず、1点目は、総合計画等推進事業のうち分野別市民会議開催事業費について、現在でも市民の参画する会議体は数多く存在していることから、新たに会議体を設置する必要性が見いだせない点、また、構成員の選出方法が曖昧で、市にとって都合のよい人選となる懸念がある点、2点目は、主権者教育推進事業について、子どもたちへの主権者教育を担う立場にある学校現場が望んでいるものではなく、多忙な教職員にさらなる負担を強いることになる点から、それぞれに係る経費を削除するものでした。

このことから、修正案が提出された議案第22号は個別で、それ以外の議案については、委員からの提案により、議案第23号、議案第25号、議案第28号及び議案第29号の4件を一括で、また、議案第31号及び議案第42号の2件を一括で、その他の議案17件を一括で採決することといたしました。

採決では、まず、議案第22号の修正案を採決した結果、賛成少数により否決され、その後、原案について採決した結果、賛成多数をもって可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第23号、議案第25号、議案第28号及び議案第29号の4件について一括採決した結果、賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第31号及び議案第42号の2件について一括採決した結果、賛成多数をもって、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

最後に、その他17件の議案について一括採決した結果、全会一致をもって、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。

以上が、審査の経過並びに結果であります。

さて、令和7年度の当初予算総額は、前年度に続き過去最大の規模となっています。令和7年度は、新たな将来都市像「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、真に必要な事業へ積極的に投資をするとともに、新たな取組や枠組を構築し、持続可能な行政運営を目指した予算編成であるとのことでもあります。

また、人口減少や少子高齢化のトレンドの常態化、地域経済の足踏み、日常生活における支援ニーズの多様化、地域コミュニティの担い手不足等、地方都市の抱える多様で切実な問題は本市においても例外でなく、市政運営はより一層難しい局面に至っています。

このような中、令和6年は、小田原北條五代祭りでは令和5年に続き過去最多の人出を記録し、小田原三の丸ホールは開館から3年で来館者数100万人を達成するなど、これまでの取組の成果が着実に数字として表れるとともに、コロナ禍以来の本格的なにぎわいが小田原のまちに創出されつつあるなど、明るい兆しも見えるところです。

一方、全国的に見ると、社会インフラの老朽化に起因する事故が連日のように報道されるなど、市民生活や地域の経済活動へ与えるその影響の重大さと対応の必要性、公共施設や社会インフラの老朽化の実態が浮き彫りとなり、大規模な補修や更新が喫緊の課題であることを再認識させられました。また、将来都市像の実現に向けて掲げた5つのまちづくりの目標に沿って、重点事業を展開していくためには、社会保障関連の歳出が増加傾向にあることを踏まえ、より一層の財源確保に向けた不断の取組が必要となります。

そこで、市長におかれましては、既存事業の積極的なスクラップ・アンド・ビルドによる歳出削減はもとより、安定した財源確保に向けた新たな取組に努めるなど、強固な財政基盤を構築するとともに、本委員会での審査の過程で委員各位から出された質疑、意見等について、意を払い、予算執行に当たられることを強く望むものです。

以上のとおり、本委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げまして、報告を終わります。